

# 次期「福島県行財政改革プラン」の策定について

## 1 行財政改革に係るこれまでの経緯

- これまで「行財政改革大綱」や東日本大震災以降における「復興・再生に向けた行財政運営方針」を策定し、県の行財政改革を実施。
- 令和3年度には、東日本大震災からの復興・再生を始め、新型コロナウイルス感染症や、自然災害、デジタル変革（DX）、働き方改革など、新たな行政需要や状況変化に対応するため、令和3年10月に策定された新たな総合計画の開始に合わせて、令和4年3月に現行の行財政改革プランを策定。（計画期間：R4年度～R7年度）



現行の行財政改革プランが今年度末で計画期間満了を迎えるため、次期行財政改革プランの策定が必要。

## 2 現行の行財政改革プラン策定以降の状況変化

- 東日本大震災からの復興・再生に向けては、中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間後（令和8年度以降）についても、継続的な対応が必要。
- 少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少、価値観の多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展など、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化しており、複雑・多様化する行政課題に対応していく上で、働き方改革やDXの推進は更に重要。
- 生産年齢人口の減少は、官民間問わず人材確保を困難にしており、計画的な人材育成による離職防止や採用試験制度の見直し等に不断に取り組むとともに、能力を遺憾なく発揮できる職場環境の整備をより一層推進していくことが必要。

## 3 次期行財政改革プランの方向性

- 県の最上位計画である総合計画（R4年度～R12年度）との連動や現行の行財政改革プランとの継続性を図るため、現行の行財政改革プランの継承を基本とし、プランの名称、基本目標及び指標（数値目標）に基づく進行管理については継続する。
- 現行の行財政改革プラン策定以降における社会情勢の変化等に対応するため、重要性が増している働き方改革やDXの推進、人材確保・育成や職場環境の整備等の視点を踏まえ、柱立て※や取組内容、指標等の見直しについて検討する。

※現行は「東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」「多様な主体、市町村等との連携・協働」「効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立」の3本柱

- 計画期間は、総合計画の計画期間に合わせて令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

福島県行財政改革推進本部長  
福島県知事 内堀 雅雄 様



福島県行財政改革推進委員会  
会長 千葉 悦子



#### 行財政運営の推進に関する助言について

このたび、県から提示された「福島県行財政改革プラン」に基づくこれまでの取組の総括及び今後の方向性並びに当該プランの一部改訂（指標値の見直し）については、当委員会での助言等を踏まえ、福島県総合計画が目指す「ふくしまの将来の姿」の実現に向けた取組を支えるとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上を図るため、指標を含めた成果目標の達成に向けて、3本の柱により行財政改革に向けた取組を積極的に進めており、適当であると評価できます。

また、次期「福島県行財政改革プラン」の策定（当該プランの方向性）については、総合計画との連動や現行プランとの継続性を図るため「継承」を基本とすること、また働き方改革やDXの推進、人材確保・育成や職場環境整備等の視点を踏まえ、柱立てや取組内容、指標の見直し等について検討すること、令和12年度末を終期として策定すること等に異議はありません。

なお、復興・創生の着実な推進と新たな行政需要等への対応に向けて、より県民の視点に立った実効性のある行財政運営を進める観点から、当委員会設置要綱第2条第2項の規定に基づき、下記のとおり助言します。

#### 記

- 1 復興・創生の着実な推進に向け、引き続き被災市町村の職員確保に向けた支援等に取り組むとともに、復興の状況等の正確な情報を効果的に発信していくことが求められる。
- 2 公務員希望者が減少していることから、魅力ある職場づくりなどを通し、人材確保に一層取り組んでいくことが求められる。
- 3 超過勤務の縮減や女性職員の登用などにより、働き方改革の推進や多様な人材が活躍できる職場づくりに引き続き取り組んでいくことが求められる。
- 4 人口減少等による人手不足を踏まえ、AIなどのデジタル技術を活用した業務効率化を図っていくため、DXを更に推進することが求められる。
- 5 次期プランにおいては、働き方改革やDXの推進、人材確保・育成等に更に重点を置いて取り組むとともに、現状を踏まえて適切に指標を見直すなど、より効果的な進捗管理を行うことが求められる。

# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の全体像

## 【 現 行 プ ラ ン 】

### 福島県行財政改革プラン（R4～R7年度）

#### 基 本 目 標

- 新しい総合計画が目指す  
将来の姿の実現に向けた取組を支えます
- 人口減少が進む中でも  
行政サービスの維持・向上を図ります

#### 取組の3本の柱

- 柱Ⅰ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 柱Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働
- 柱Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

## 【 次 期 プ ラ ン （ 素 案 ） 】

### 福島県行財政改革プラン（R8～R12年度）

#### 基 本 目 標

- 新しい総合計画が目指す  
将来の姿の実現に向けた取組を下支えします
- 人口減少が進む中でも  
行政サービスの維持・向上を図ります
- 職員が働きがいを実感できる  
魅力ある職場づくりに取り組みます

#### 取組の4本の柱

- 柱Ⅰ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
- 柱Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働
- 柱Ⅲ 働き方改革の推進と人材の育成・確保
- 柱Ⅳ D Xの推進と持続可能な行財政運営の確立

# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」における取組の柱

## 【 現 行 プ ラ ン 】

### 《柱Ⅰ》東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
  - 国からの復興財源確保
  - 復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
  - 復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
- ii 効果的な情報発信
  - 復興の状況等の統一性のある情報発信
  - 風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信

継続

### 《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

- i 多様な主体等との連携・協働
  - NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進
  - 専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
- ii 市町村等との連携強化
  - 県と市町村との連携の推進
  - 市町村の自立的な行政運営への支援

継続

### 《柱Ⅲ》効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

- i 業務の抜本的な見直し
  - 職員の意識改革と能力の向上
  - 業務の進め方や規制等の見直し
  - 行政のデジタル変革（DX）
- ii 職員が能力を発揮できる職場づくり
  - 働き方改革
  - 多様な人材が活躍できる職場づくり
- iii 簡素で効率的な組織づくり
  - 効果的かつ効率的な組織体制の整備
  - 適正な定員管理
  - 職員採用の見直しと意欲ある人材の確保
- iv 財政健全性の確保
  - 中期的な見通しに立った健全な財政運営
- v その他
  - 地方分権改革の推進
  - 公社等外郭団体及び第三セクターの見直し

組替え

## 【 次 期 プ ラ ン （ 素 案 ） 】

### 《柱Ⅰ》東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
  - 国からの復興財源確保
  - 復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
  - 復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
- ii 効果的な情報発信
  - 復興の状況等の統一性のある情報発信
  - 風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信

### 《柱Ⅱ》多様な主体、市町村等との連携・協働

- i 多様な主体等との連携・協働
  - NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進
  - 専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
- ii 市町村等との連携強化
  - 県と市町村との連携の推進
  - 市町村の自立的な行政運営への支援

### 《柱Ⅲ》働き方改革の推進と人材の育成・確保

- i 働き方改革の推進
  - 働き方改革の推進
- ii 人材の育成
  - 人材の育成
  - 人事評価制度の適正な運用
- iii 人材の確保
  - 人材の確保
- iv 多様な人材が活躍できる職場づくり
  - 多様な人材が活躍できる職場づくり

### 《柱Ⅳ》DXの推進と持続可能な行財政運営の確立

- i DXの推進
  - DXの推進
  - 業務の進め方や規制等の見直し
- ii 簡素で効率的な組織づくり
  - 効果的かつ効率的な組織体制の整備
  - 適正な定員管理
- iii 財政健全性の確保
  - 中期的な見通しに立った健全な財政運営
- iv その他
  - 地方分権改革の推進
  - 公社等外郭団体及び第三セクターの見直し

※項目名や取組内容については調整中

# 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」における主な変更点

## 《柱Ⅲ》働き方改革の推進と人材の育成・確保

### i 働き方改革の推進

#### 1 働き方改革の推進

- 「働き方改革基本方針」に基づき、職員個々の事情に応じた勤務体系の制度を拡充するなど、職員のワーク・ライフ・バランスや業務の効率化等を推進します。

##### <主な取組>

働き方改革に向けた職員の意識改革、長時間勤務の改善等に向けた業務の効率化、柔軟な働き方

### ii 人材の育成

#### 1 人材の育成

- 自律型職員（自ら考え行動する職員）の育成に向け、効果的な研修体系の構築により、職員の意識改革と能力の向上を図ります。

##### <主な取組>

職員の意識改革と能力の向上、効果的な研修体系の構築、若手職員の育成等、D Xの推進に向けた人材育成

#### 2 人事評価制度の適正な運用

- 人事評価制度を適正に運用することにより、職員が能力を十分に発揮できる職場づくりを進めます。
- 組織目標を明確化し、職員の目標を連動させることにより、目標達成に向けた意欲の向上を図ります。

##### <主な取組>

適正な人事評価制度の実施、職員の能力及び意欲の向上とマネジメント力の強化

## 《柱Ⅲ》働き方改革の推進と人材の育成・確保

### iii 人材の確保

#### 1 人材の確保

- 受験者数が減少している中で、意欲ある人材を確保するため、県職員として働くことの魅力を広く情報発信するとともに、試験制度の見直しや内定者の辞退防止、早期離職者の対策に取り組めます。

##### <主な取組>

試験制度の見直し、公務の魅力発信と採用募集活動の強化、早期離職対策の強化、内定辞退防止策の強化

### iv 多様な人材が活躍できる職場づくり

#### 1 多様な人材が活躍できる職場づくり

- 子育てや介護等の有無にかかわらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めることで、仕事に対する意欲や職場全体の公務能率の向上を図ります。
- 復興・創生業務の長期化に伴う心身面への影響等に留意しながら、職員の健康保持・増進に向けた取組を行い、多様な人材が活躍できる職場づくりを支援します。

##### <主な取組>

仕事と家庭生活を両立できる環境整備、女性職員のキャリア形成、職員のメンタルヘルス対策

## 《柱Ⅳ》DXの推進と持続可能な行財政運営の確立

### i DXの推進

#### 1 DXの推進

- 付加価値の高い行政サービスの提供や公務能率の向上を図るため、デジタル技術やデータを効果的に活用し、業務や行政手続等を抜本的に見直します。

##### <主な取組>

付加価値の高い行政サービスの提供、デジタル技術やデータを活用した業務の効率化、ペーパーレス化の推進

## 次期「福島県行財政改革プラン（素案）」の指標

### 【指標数】

現行プラン : 30個  
 追加 : 12個  
 削除 : ▲ 9個  
 次期プラン : 33個

| 指標名                                       | 基準値<br>(基準年等) | 目標値<br>(目標年等) | 指標の説明                                   | 目標値の考え方 | 追加する理由                            |
|-------------------------------------------|---------------|---------------|-----------------------------------------|---------|-----------------------------------|
| Ⅰ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生                    |               |               |                                         |         |                                   |
| i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生                |               |               |                                         |         |                                   |
| ①被災市町村における職員確保の充足率                        | 調整中           |               | 必要な職員数に対し、確保した職員数の割合                    | 調整中     |                                   |
| ii 効果的な情報発信                               |               |               |                                         |         |                                   |
| ②本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合（意識調査） | 調整中           |               | 意識調査において、「はい」又は「どちらかと言えば『はい』」と回答した県民の割合 | 調整中     |                                   |
| ③【新】地域の魅力発信に係る交付金を活用した県事業の予算額             |               |               | 復興庁の地域情報発信交付金を活用した県事業の予算額               | 調整中     | 風評・風化対策強化の取組を支える財源について定量的に把握するもの。 |
| Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働                       |               |               |                                         |         |                                   |
| i 多様な主体等との連携・協働                           |               |               |                                         |         |                                   |
| ④NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数                | 調整中           |               | 県内自治体との協働事業及び企業等とのマッチング事業の件数            | 調整中     |                                   |
| ⑤包括連携協定に基づく連携事業・取組数                       |               |               | 包括連携協定に基づく連携事業・取組の件数                    |         |                                   |
| ⑥オープンデータポータルサイトの閲覧件数                      |               |               | オープンデータポータルサイトが閲覧された件数                  |         |                                   |

| 指標名                              |     | 基準値<br>(基準年等) | 目標値<br>(目標年等)                                  | 指標の説明 | 目標値の考え方                                      | 追加する理由 |
|----------------------------------|-----|---------------|------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------|--------|
| ii 市町村等との連携強化                    |     |               |                                                |       |                                              |        |
| ⑦相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数            | 調整中 |               | 市町村との相互人事交流及び実務研修の受入人数                         | 調整中   |                                              |        |
| ⑧市町村支援メニューの新規件数                  |     |               | 新たに追加した市町村支援メニューの件数                            |       |                                              |        |
| ⑨市町村の健全化判断比率等                    |     |               | 市町村における財政の早期健全化や再生の必要性を判断する基準                  |       |                                              |        |
| 柱Ⅲ 働き方改革の推進と人材の育成・確保             |     |               |                                                |       |                                              |        |
| i 働き方改革の推進                       |     |               |                                                |       |                                              |        |
| ⑩職員一人当たりの月平均超過勤務時間数              | 調整中 |               | 職員一人当たりの月平均超過勤務時間数<br>※小中学校等を除く                | 調整中   |                                              |        |
| ⑪年次有給休暇取得日数（取得率）                 |     |               | 職員一人当たりの年次有給休暇取得日数（取得率）<br>※教育庁、警察本部を除く        |       |                                              |        |
| ⑫職員の職場満足度                        |     |               | 職場満足度に係る職員の評価（5段階で回答。最も満足している場合を5とする。）         |       |                                              |        |
| ⑬【新】オフィス改革実施前後の職員満足度             |     |               | オフィス改革実施所属におけるアンケートにおいて、「満足した」などと回答した職員の割合     |       | オフィス改革が公務能率の向上や働きやすさの改善につながったかを把握するもの。       |        |
| ii 人材の育成                         |     |               |                                                |       |                                              |        |
| ⑭【新】復興の現場を学ぶ研修によって意識が変わった若手職員の割合 | 調整中 |               | 研修後のアンケートにおいて、「自身の考え方や行動の変化につながった」などと回答した職員の割合 | 調整中   | 復興の現場を学ぶことで、福島県職員としての意識や行動の変化につながったかを把握するもの。 |        |
| ⑮【新】管理職のマネジメント研修の活用度             |     |               | 研修後のアンケートにおいて、「実際の業務にいかすことができる」などと回答した職員の割合    |       | 管理職員が部下職員の育成に向けて必要な知識を取得し活用できるかを把握するもの。      |        |
| ⑯【新】人事評価の評価者研修活用度                |     |               | 研修後のアンケートにおいて、「実際の業務にいかすことができた」などと回答した職員の割合    |       | 管理職員が人事評価において必要な知識を取得し、活用できたかを把握するもの。        |        |

| 指標名                                         | 基準値<br>(基準年等) | 目標値<br>(目標年等) | 指標の説明                                     | 目標値の考え方 | 追加する理由                                     |
|---------------------------------------------|---------------|---------------|-------------------------------------------|---------|--------------------------------------------|
| iii 人材の確保                                   |               |               |                                           |         |                                            |
| ⑰【新】採用候補者試験における受験倍率                         | 調整中           |               | 採用候補者試験における採用予定者数に対する一次試験受験者数の割合          | 調整中     | 採用候補者試験における受験者の確保に向けた取組の成果を把握するもの。         |
| ⑱【新】インターンシップ実習生の満足度                         |               |               | インターンシップ後のアンケートにおいて、「満足した」などと回答した実習生の割合   |         | インターンシップを通じて県行政への理解を深める機会を提供できているかを把握するもの。 |
| ⑲【新】県で働くことへの興味関心が高まった内定者の割合                 |               |               | 交流会後のアンケートにおいて、「興味関心が高まった」などと回答した内定者の割合   |         | 交流会を通じて内定者の興味関心を高めることができたかを把握するもの。         |
| iv 多様な人材が活躍できる職場づくり                         |               |               |                                           |         |                                            |
| ⑳男性職員の育児休業の取得率（知事部局）                        | 調整中           |               | 子が生まれた男性職員に占める育児休業取得職員の割合                 | 調整中     |                                            |
| ㉑県（知事部局）の管理職における女性職員の割合<br>（副課長相当職以上の女性管理職） |               |               | 副課長相当職以上（特別調整額受給者）の職員に占める女性職員の割合          |         |                                            |
| 柱Ⅳ DXの推進と持続可能な行財政運営の確立                      |               |               |                                           |         |                                            |
| i DXの推進                                     |               |               |                                           |         |                                            |
| ㉒【新】生成A Iを普段から利用している職員の割合                   | 調整中           |               | 職員アンケートにおいて、「生成AIを普段から利用している」などと回答した職員の割合 | 調整中     | 生成AI活用の進捗状況を把握するもの。                        |
| ㉓【新】電子決裁率                                   |               |               | 文書管理システムにより、電子決裁を行った割合                    |         | 電子決裁の利用状況を把握するもの。                          |
| ㉔【新】複合機の使用件数                                |               |               | 本庁及び出先機関における複合機の使用件数                      |         | ペーパーレス化の進捗状況を把握するもの。                       |
| ㉕【新】市町村における行政手続等に占めるオンライン化率                 |               |               | 国がオンライン化を推奨している行政手続に対するオンライン化の実施率         |         | 市町村の行政手続等におけるオンライン化率を把握するもの。               |
| ㉖アナログ規制の見直し総件数                              |               |               | アナログ規制の見直し総件数                             |         |                                            |

| 指標名                            | 基準値<br>(基準年等) | 目標値<br>(目標年等) | 指標の説明                           | 目標値の考え方 | 追加する理由 |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------------------------|---------|--------|
| ii 簡素で効率的な組織づくり                |               |               |                                 |         |        |
| ㉗知事部局の職員数                      | 調整中           |               | 知事部局の正規職員、任期付職員及び他県等応援職員の合計     | 調整中     |        |
| ㉘アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される業務時間 |               |               | アウトソーシングの推進に向けた取組により削減される年間業務時間 |         |        |
| iii 財政健全性の確保                   |               |               |                                 |         |        |
| ㉙将来負担比率                        | 調整中           |               | 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標          | 調整中     |        |
| ㉚県税徴収率                         |               |               | 県税調定額に占める県税収入額の割合               |         |        |
| ㉛県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入      |               |               | 県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額       |         |        |
| ㉜事務事業の見直しによる歳出削減額              |               |               | 事務事業の見直しによる歳出削減額の合計             |         |        |
| iv その他                         |               |               |                                 |         |        |
| ㉝市町村への移譲権限数                    | 調整中           |               | 市町村に移譲した事務権限数                   | 調整中     |        |

## 現行の行革プランから削除する指標（案）

| 指標名                             | 指標の説明                               | 削除する理由                                           |
|---------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------|
| I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生          |                                     |                                                  |
| ii 効果的な情報発信                     |                                     |                                                  |
| ○福島県に良いイメージを持っている人の割合           | WEB調査において「良い」及び「まあまあ良い」と回答した割合      | 取組内容と指標との関連性が不明瞭なため、上記③の指標に見直すもの。                |
| III 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立     |                                     |                                                  |
| i 業務の抜本的な見直し                    |                                     |                                                  |
| ○行政手続のオンライン利用率                  | 行政手続の総件数に占めるオンライン利用数の割合             | 目標値と実績値の乖離が大きく実態と合っていないため、上記②⑤の指標に見直すもの。         |
| ○RPAの導入により削減される業務時間             | RPAの導入により削減される年間業務時間                | 令和7年度目標値を達成し一定の成果を上げたことから、上記②⑥の指標に見直すもの。         |
| ○コピー用紙購入量<br>（本庁（知事部局））         | 本庁（知事部局）において購入したコピー用紙の枚数            | ペーパーレス化の実態や進捗状況をより的確に把握するため、上記④の指標に見直すもの。        |
| ii 職員が能力を発揮できる職場づくり             |                                     |                                                  |
| ○評価者研修の理解度                      | 評価者研修受講者アンケートにおいて、「理解できた」と回答した職員の割合 | 研修の効果をより正確に把握するため、上記⑩の指標に見直すもの。                  |
| v その他                           |                                     |                                                  |
| ○県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入(再掲)   | 県有財産の活用による広告事業及び貸付事業等の収入額           | 指標の再掲であり、上記③①の指標に統一するもの。                         |
| ○「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数    | 「公社等外郭団体見直し実行計画」に基づく点検評価団体数         | 現状維持が目標であり、毎年度の取組実績を確認することで進行管理ができるため、指標を削除するもの。 |
| ○「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数 | 「第三セクター見直しに関する実行計画」に基づく点検評価団体数      | 現状維持が目標であり、毎年度の取組実績を確認することで進行管理ができるため、指標を削除するもの。 |
| ○総合計画の指標の達成状況                   | 総合計画に掲げる指標のうち、各年・各年度の目標値がある指標の達成状況  | 総合計画審議会において別途指標を管理しており、当プランにおいては指標を削除するもの。       |